

マレーシア華人系高等教育機関の発展に関する一考察 — 民族融和と敵対のダイナミズム —

大塚 豊*

A Study of the Development of Ethnic-Chinese-Related Higher Education Institutions in
Malaysia: Dynamism in Interethnic Collaboration vs. Antagonism

Yutaka Otsuka*

ABSTRACT

This paper takes up three Malaysian higher education institutions, i.e., Southern, New Era, and Hanchiang which have been supported by the ethnic Chinese community, and are deeply concerned with using Chinese language as a medium of instruction. After the severe ethnic collision which occurred on May 13, 1969, the “New Economy Policy” adopted a so-called “ethnic quota system” which preferentially admitted the Malay youths to national universities (Bumiputra Policy). Further, the monolingualism of the Malay tongue substantially deprived the ethnic Chinese high school graduates of opportunities to access higher education. In order to relieve their youths, Chinese society moved to establish their own universities. The above-mentioned institutions were born as a result of hard struggle over many years. They started from “college” status, which can only confer the associate degrees. Utilizing twinning programs and credit transfer with some overseas universities, they barely succeeded after the years of effort to obtain “university college” status, which can confer bachelor’s degrees. However, the path to promote to the formal “university” status remains steep. The difficulty of promotion seems to be attributed to pertinaciously clinging to Chinese language. While earlier studies predominantly dealt with an institutional framework of the matter, this paper, based on field work (including interviews with those concerned), pays attention to how things work within the institutions and how they have made efforts not to stop the higher learning of ethnic Chinese students. It is not easy to realize the interethnic collaborations with respect to the language and culture of other ethnic groups.

キーワード：華僑・華人、高等教育機会、教授言語

1. はじめに

多民族国家のマレーシアに根を下ろした高等教育システムは、植民地時代に移植され模倣されたイギリスモデルであった。1957年の独立以後も長年にわたって高等教育機会は限られ、大学はごく少数の国立大学のみであり、その他に教員養成校およびカレッジが若干存在した。1981年の時点で国立大学はマラヤ大学等5校であり、1990年に至っても高等教育就学率は7.2%、大学のみ就学率に限ると2.87%に過ぎなかった¹。この時代には新興独立国としての意識と多民族社会という現実を抱え、国民統合の実現のために、植民地時代の英語に代わってマレー語（国語）を教授言語とする政策がとられた。

教授言語については、初等・中等教育にも触れておかねばならない。独立前の1951年に国民教育制度について勧告した「バーンズ報告」では、国民小学校ではマレー語と英語の二言語主義教育を行い、中国語（華語または華文と呼ぶべきであろう）、タミール語教育は認められなかった。独立後初の教育

*大学教育センター教授

令へと法制化された1956年の「ラザク報告」では、初等段階の「国民学校」はマレー語のみを使い、その他の言語を使う学校は「国民型学校」として存続を許されたものの、中等段階ではマレー語が教授言語とされた。「1961年教育法」に結実した「ラーマン・タリブ報告」でも、「国民学校」「国民型学校」が分けられ、下級中等学校（中学校）はマレー語学校と英語学校のみとして、これらには財政援助が与えられた。華語を教授言語とする学校そして華人にとっては、母語を守り、自らの文化を継承するための長い苦闘の歴史が始まるのである。

小論では、マレーシアにおいて華人社会に支援され、教授言語としての華語との関わりが深い3校の高等教育機関である南方大学学院、新紀元大学学院、韓江大学学院（以下、便宜上「華人系機関」と呼ぶ）を取り上げ、先行諸研究では主に制度的枠組が検討され、ほとんど触れられていない3機関内部の動きに着目し、現地での聞き取り調査を踏まえて、それらが華人学生の学びを止めないために払ってきた努力の過程を跡づけたい。

2. マレーシアにおける教授言語と高等教育機会

華語による教育は東南アジアの多くの国と同じく、マレーシアでも古くは福建、潮州、広東など地方語による私塾から興った。20世紀初頭からは近代的な学校として成立するところも現れ、北京官話を教授言語に採用したが、公的な教育制度、とくに中等以降の教育では正統な制度枠組みの外側に追いやられてしまった。しかし、公的補助を受けるためだけに、マレー語学校などに「改制」するのを潔しとしない華人社会は、政府から自立・独立した（independent）という意味で「華文独立中学」として存続する道を選んだ。独立前であれば、華語学校で学んだ者の進学先としては、シンガポールで財をなした陳嘉庚（タン・カーキー）が出身地の中国福建省集美に1921年に私財を投じて創った廈門大学があった。しかし、1949年に中華人民共和国が成立すると、社会主義国への留学の途は閉ざされた。また、陳六使（タン・ラクサイ）や陳禎祿（タン・チェンロック）ら中華総商會が1953年にシンガポールで会社条令に基づいて創設し、華語を主たる教授言語とする南洋大学があり、1965年にシンガポールがマレーシアから分離独立した後も華文独立中学卒業生の進学先として機能した。南洋大学はその「設立宣言」に謳われたように、マラヤ大学が英語のみを重んじていたのに対して、「中・英・マレー語をともに重んじ、・・・東西文化の架け橋となる³」ことを目指したが、実際には華語が重んじられた。しかしながら、小国シンガポールが国際社会で生き残るには英語が経済的に見て重要な言語となるのは抗しがたい現実であった。リー・クアンユー首相は英語至上主義の立場から南洋大学をシンガポール大学と統合した上で1980年に廃止してしまった。かくして、初等・中等段階で華語による教育を受けたマレーシアの若者が大学教育を受ける機会はますます狭まった。

マレーシアで華語による教育を受けた者が高等教育、とくに大学進学機会を享受する上で大打撃となったのは5.13事件である。1969年5月13日に発生したマレーシア史上最悪の民族衝突事件、すなわち実質的にマレー系住民と華人系住民との対立が引き起こした暴動事件を経て、その2年後に打ち出された「新経済政策」では、経済的に立ち後れたマレー系住民の地位向上こそが民族融和に至る途であるという考え方が採られた。新経済政策の中心的目標はマレー系国民の貧窮と経済社会状況の低落を解決し、マレー系国民がマレーシアの政治経済体制の各主要部分で支配的地位を占めるよう保障することであり、マレー人青年が大学教育を受ける機会を保障することであった。そうしたマレー系住民（ブミプトラ）優遇策の一環が国立大学の入学定員を彼らに優先的に割り当てる「民族クォータ制」である。国内の民族構成比を反映した大学生数が望ましいとの考えから、入学者数の比率をマレー系と非マレー系で55対45に割り当てるものであった。加えて、大学進学準備段階に置かれ、マレー系の生徒のみに開かれた国立高等教育機関附設の大学進学予備課程（マトリキュレーション）が大学進学には相対的に有利であり、真の「メリトクラシー」実現からはほど遠い状態が続いた。一律の基準で選抜を行えば、華人学生が国立大学の入学定員の多くを占めてしまうことを人為的に是正するためである。国内に進学先を失った華人学生は海外留学に頼らざるを得なかった。その結果、貴重な人材の海外流出や就学に必要な経費の海外流出が起こった。

民族別配分の協定に基づく比率は一応定められていたものの、通常、マレー系が占める比率は55%

を超えた。その原因の一つは、政府が比率の中に海外留学する非マレー系国民も含めていたからである。第3期、第4期、第5期のマレー計画の資料によれば、マレー系学生の比率は1970年に53.7%、1975年に71.3%、1980年に73.3%、1985年に75.5%と次第に上昇した。加えて、マレー系学生の比率は上昇したものの、在籍する専門分野には偏りがあり、多くはマレー学、回教研究であり、理工系学生はごく少数であった。1970年の大卒者493名の理科専攻学生のうちマレー系は22名、71名の工学系卒業生のうちマレー系は1人にすぎず、農学系では49名の卒業生の15名、67名の医学系卒業生のうち4名のみがマレー系という状況であった。そこで、政府は各分野ともマレー系学生を増やすことに努めた⁴。

こうした状況が大きく転換したのは1990年代以降である。マレーシアは「多様化と民営化を軸とした高等教育の拡充に乗り出し⁵」たとされる。その背景には、1991年に当時のマハティール首相が打ち出し、2020年までにマレーシアが先進国入りを果たすための「ビジョン2020」があった。その一環として、それまで大学といえば国立大学に限られ、その定員もかなり抑制されたものであったが、「大学及び大学カレッジ法」(1971年制定で1996年改定、英名: Universities and University Colleges Act)及び「私立高等教育機関法」(1996年制定、英名: Private Higher Education Institutions Act)の法整備が行われ、国立大学の定員拡大とともに、私立大学も認められるようになった。また、それまでの教授言語のマレー化政策を変更して、国際ビジネス言語としての英語の価値を認め、英語による高等教育の導入は象徴的であった。1996年の「私立高等教育機関法」に則り、電信電話会社によって創設されたマレーシア最初の私立大学マルティメディア大学が翌97年に誕生した。次いで、1999年には石油会社が設置したペトロナス大学、電力会社が設置したトゥナガ・ナショナル大学など4大学が生まれ、2002年には小論のテーマである華語高等教育と深い関係のあるトゥンク・アブドゥル・ラーマン大学が設置されるなど、私立大学が相次いで創設された。

かくして2019年現在、20校の公立大学、47校の私立大学、34校の私立大学カレッジ、10校の海外の大学のマレーシア分校が確認でき⁶、この他に400校以上の私立カレッジが存在している⁷。高等教育の就学者数に関しては、公立大学の2018年末日時点での在籍者は55万2,702人と公表されているが⁸、高等教育機関全体の在籍者総数を確認するのは容易ではない。2014年の教育省統計に基づき、2013年時点の高等教育在籍者に言及した論文には、公立67万1,330人、私立48万4,963人の、計115万6,293人の数字が見られる⁹。

多様化、民営化を通じた高等教育拡張策は今後も続くことが予想される。高等教育の将来構想を2015年に示した『マレーシア教育ブループリント 2015-2025』では、高等教育(ISCED5のTertiary Educationレベル)の2012年時点での在籍者数120万人、就学率36%を2025年には250万人、53%まで高めるという目標値が示された¹⁰。ちなみに、ユネスコ統計によれば、2018年現在の高等教育就学率は45.13%である。また、上記将来構想では、マレーシア語、英語に加えて、華語を含む第三言語の習得も強調されている。

ところで、多様化、民営化に関連して、高等教育機関の種別については上述した「大学及び大学カレッジ法」及び「私立高等教育機関法」に則って設置される私立大学(university、漢字表記は「大学」)及び大学カレッジ(university-college、漢字表記は「大学院」)は、学士および大学院課程の学位の他、ディプロマ課程を置くことのできる機関である。他方、カレッジ(college、漢字表記は「学院」)は、学士号以上の学位の授与資格がない機関であり、ディプロマ及びサーティフィケートのみの授与が可能である。独自の学位授与権を持たないこれらのカレッジは、後述するように、国内外の大学との連携によりツィニング(Twinning)プログラムやフランチャイズプログラムと呼ばれる学士以上の課程を提供しうることを売り物に学生を集めてきた。外国の大学との関係では、国内で取得した単位を提携先の外国大学での卒業要件の一部としたり、外国大学の学位取得プログラムの一部をマレーシア国内で担ったりする。3年制のイギリスやオーストラリアの大学の場合、当初の1~2年の教育をマレーシア側が担い、残りを留学して実際に現地で1~2年の教育を受け、アメリカの大学の場合、最初の2年間をマレーシア国内で学び、残り2年間留学するというものであった。しかし、近年では、外国大学の指導監督を受けながらも全期間をマレーシア国内で行えるタイプ(3+0プログラム)も実

施されている。また、これらの多様化した高等教育機関の質保証を統括する機関として既存の機関の合併によって生まれたのが「マレーシア資格機構」(Malaysian Qualifications Agency : MQA) (以下、MQA と略記) である。

3. 学院の発足

華人系機関3校には前史も含めて、昇格を勝ち取るための長い闘いの歴史がある。それは、華人系機関がマレーシアにおいて正統な地位を獲得することの難しさを物語っている。

(1) 南方学院の創設

南方大学学院の前史は1913年に黄義初、駱雨生、鄭亜吉、陳迎祥ら華人によって創設された寛柔学校(小学校)に遡る。当時の中国大陸の国民政府は、華僑が南方へ移住した後も教育を忘れていないことを讃える意味で「南離敷教」と記された扁額を寛柔学校に送っている。1937年からは女子の入学を認めて男女共学の学校に変わり、在籍者も増加した。しかし、第二次大戦の勃発と日本軍の進駐後は運営停止を余儀なくされた。終戦直後に復活を遂げた同校には1951年に初級中学部が創られ、次いで1955年には高級中学部(高校)が増設された。上述したマレー化政策の下、寛柔中学は政府からの補助を受けうる国民型英語中学に「改制」せず、1957年12月18日に全国最初の華文独立中学となることを宣言した。しかし、その後1975年になると、高校卒業後に進学機会がきわめて制限される問題に直面して、寛柔中学(高校)は寛柔専科部を創立した。専科部には計50人の生徒が商学系を志願し、翌76年に専科部はマレー学系を創設して、全国の華文独立中学のために教員養成訓練を行うことになり、全国各地から計40人の学生が進学した。早くも1976年には寛柔中学の名義で教育省に対して「寛柔学院」の創設を申請したが拒絶された¹¹。その後1986年6月24日には、寛柔中学董事部が初等から高等までの完全な華語教育体系を打ち立てるべく、寛柔専科部の基礎の上に民営の寛柔学院の設置を教育省に正式に申請した。しかしながら、「1987年10月および88年2月の前後2回にわたり¹²」教育省から申請を拒絶する返事を受け取った。その原因として、当時は未だ民営(私立)大学は開設されておらず、存在するのは国立大学のみであったことがある。加えて、華語を教授言語とし、華人が設置・運営する寛柔中学からの高等教育機関設置申請はより敏感な事柄であった。5.13事件以後、裁判所は一切の華語学校の設置を認めて来なかった。また、仮に設置が認められたとしても、寛柔学院という名称は適切でないと考えられた。当時、寛柔グループ(集団)はすでに5校の小学校、寛柔中学も5、6校を有する相当な規模の学園であった。その上さらに寛柔学院を認めれば、この集団は「王国」のような規模になってしまうことを恐れた教育省副大臣は「寛柔学院」ではなく「南方学院」の名称を使うことを提案したという¹³。

ところが、一旦は拒絶された学院設置申請は1988年に事態が一転する。同年に実施されたジョホールバル国会選挙区での補選の前夜、マハティール首相がジョホールバルの華人社会の新春祝賀会に出席した際、中華公会の劉南輝会長は首相に寛柔学院の創立許可を求めた。首相はこの申請を考慮すると応えた。しかし、学院は国の教育法令に従い、必ず各民族の学生に勉学機会を開放しなければならないと述べた¹⁴。教育省の雲時進副大臣はまた寛柔中学(高校)の董事部代表と会見し、学院の登録申請について協議した。教育省は1961年の法令に則って学院の開設申請を認可したが、校名は寛柔中学とは別にとし、所在地も変更して「南方学院」とすることで決着したのであった。南方学院の校名は『中庸』の「寛柔以教、不報無道、南方之強也」に由来する。すなわち、子路が“強さ”について教えを乞うたところ、孔子は、「それは南方の強さか。それとも北方の強さか。寛大かつ柔らかく人を教え導き、相手の見苦しい行いに対しても仕返しなどしないことが南方の強さである。」と答えたという故事に拠り、「寛柔」が無理なら、同一文中の「南方」を採用することで妥協が図られたのであろう。

華人社会が設立を提唱した南方学院は幾度もの曲折を経て、1988年によりやく教育省から設置承認の見通しが示されたが、当局での登記に際しては、諸々の難癖とも思われる対応に直面している。南方学院委員会の郭鶴堯主席は、南方学院の名称で登記を行おうとした際、会社登記官の反対に遭ったことを明らかにしている。マレーシアでは私立の高等教育機関を設置できるのは民間企業のみであるから、南方学院もまず設置母体を公に認可される必要があった。南方学院非営利会社が郭鶴堯、劉南輝、蕭婉香、黄復生、陳燕鳴、曾振強、吳恵明、鄭庭洲の8氏が発起人となって創られた。ところが、

会社登記官は 1988 年 10 月の書簡の中で、「南方学院有限公司」の名称で登録を行うことはできないとした。その理由は「学院」の字句は政府が使用を禁じている名称の一つだからというのであった。同委員会は弁護士に相談の上、教育省が学院の設置を承認していることを示す文書の写しを当局に郵送した。同文書には教育省が学院の名称を「南方学院」とすることで承認している旨が記されていた。同書簡は 1988 年 12 月に当局に送られたが、翌 89 年 2 月時点になっても返答が届かなかった¹⁵。一方、教育省の雲時進副大臣は政府が既に南方学院の開設を承認したと述べ、数項目の条件に合致しさえすれば、教育省が交付する許可証を獲得しようと 1989 年 11 月に述べている¹⁶。貿易工業部が大学の設置母体としての南方学院非営利会社の登録を正式に認可したのは 1990 年 5 月であった。この後ようやく教育省が南方学院非営利公司による大学の設置・運営に正式許可証を与えたのである。このような政府当局内の対応の違いから、南方学院の設置は手間取ってしまった。

教育省は寛柔中学（高校）の図書館ビルを南方学院の臨時校舎として暫定的に使用することを許可した。1990 年の南方学院の第一期生は 100 人程度であったが、学院創設の 15 年前にはすでに専科クラスが存在した。寛柔専科部のマレー学系と商学系の在籍学生はこの頃には 200 人くらいであったが、彼らも南方学院に移り、南方学院の第 1 期生になった。これらをすべて合わせた約 300 人が臨時校舎に引っ越して授業を受けることになった。

(2) 新紀元学院の創設

これまで述べてきた南方学院や後述する韓江学院が 20 世紀初頭からそれぞれの所在地域で展開してきた華語教育施設の伝統を受け継ぎ、中等教育機関の上に付け加えられた専門学校レベルの学校を前身としているのに対して、新紀元学院はそれに相当する直接の前身校を持たない。無論、所在地である首都のクアラルンプールでも華人による華語教育は早くからあったが、直結する前身校がないという意味で、いわば最初から高等教育機関として開設することが目指されてきたと言ってよい。

新紀元の沿革を記した資料を見ると、その記述は 1956 年に南洋大学が創設され、シンガポールに置かれた事実から始まっている。今日でもシンガポールと隣接するマレーシアのジョホールとの間は通勤者、通学者が朝夕行き交うことに見られるように、シンガポールの分離独立後も南洋大学はマレーシアの華人子弟が高等教育を受ける一定の機会を提供してきた。しかし、華人が人口の多数を占めるシンガポールであっても、「権力に祝福されない大学¹⁷」であった南洋大学は、上述したとおり 1980 年に廃止されてしまった。新紀元の沿革の記述はそうした南洋大学の華文教育を受け継いでいることや、南洋大学との繋がりを強く意識したものと言えよう。実際のところ、華人系 3 校の董事を初めとする指導者層には少なからぬ南洋大学の卒業生が含まれ、例えば南方学院では 1991 年に張灿泉董事の積極的な努力により、カナダ在住の南洋大学同窓生が 10 万リンギッドを寄付し南方学院創設の基金としたり、翌 1992 年には、マレーシアの南洋大学同窓会が晩餐会を催して 10 万リンギッドを創設基金に寄付したりしている¹⁸。南洋大学との繋がりとという点で、新紀元学院は学内に置かれた陳六使図書館や南洋大学資料センターに象徴されるように、南洋大学との繋がりを途切れることなく重視し、他の 2 校の追随を許さないようである。クアラルンプールには南洋大学校友会の本部があり、新紀元との結びつきが強く、サポートが行われているのである。

そうした南洋大学が外国の大学になってしまったこと、そして何よりも 1967 年に「国語法令」が制定され、マレー語が唯一の公用語になって、単一国語政策が全面的に推進されるようになったことから、華人社会は 1967 年末に政府の支援を受けないで運営される華語による独立大学の創設を提唱した。この独立大学開設運動の主体となったのが、マレーシア華語学校董事連合会総会（董総と略称）、マレーシア華語学校教師会総会（教総と略称）であり、両者を併せて「董教総」と略称される組織であった。また、私立大学の創設申請は会社組織によつてのみ可能という国の規定に則り、1969 年 5 月 8 日には非営利の有限会社として独立大学有限公司の登記を実現させた。まさにこれから華文独立大学を創設し、初等から高等までの一貫した華語教育の体系の構築に向けて始動しようとしていたその時に起こったのが 5.13 事件であり、独立大学開設運動は一気に頓挫した。

独立大学開設に向けて運動が再開するのは 1977 年であった。独立大学有限公司が最高元首である

国王に対して独立大学創設認可を求める「請願書」を同年10月25日に提出したのである。これは1971年制定の「大学および大学院法令」に記された、国王の承認を経て、国会で採択されてはじめて組織化を進めることができるという同法第6条の規定に則ったものであった。その背景には、華文独立中学卒業生がその資格を政府によって認められておらず、国内の大学に進学する機会に限られ、南洋大学や台湾への留学もきわめて厳しい状況があった¹⁹。しかし、この訴えは退けられた。1982年には独立大学開設要求の裁判を起こしたが、やはり敗訴した。

度重なる華人系機関創設請願の失敗にもかかわらず、華人社会の意志は堅固であり、1988年に南方学院の設置が認められたことも弾みになり、1990年代に入ると全国で募金活動が展開され、新しい管理棟の建設も進み、1993年にはカジャンに独立大学の管理棟が落成した。その一方で、前述の董総と教総に加えて独立大学有限会社の三者からなる董教総教育センター（非営利）有限会社（以下、董教総と略記）が1994年に立ち上げられた²⁰。その目的は国内の華語高等教育を開拓し、政府から大学設置認可を勝ち取ることであった。

董教総は1994年に教育省に新紀元学院の創設を正式に申請した。当時の董教総副主席の陸庭諭は開設申請を準備中であることを同年7月18日に発表した際、「すでにカジャンに本部ビルを昨年建設し、第二期計画として学生宿舍ビルを建てる。この為には400万リンギットが必要。第三期計画として教学ビルを建てるが、その費用として1,000万リンギットが必要²¹」と述べている。ところが、新紀元学院が教育省による設置認可を獲得したのは、実にその3年後であった。なぜこれほどの時間がかかったのか、以下、当時の新聞報道を基に明らかにしてみたい。

1994年8月27日、董教総は教育省が示した手順に沿って、教育省学校・教師登録組（原語は「学校與教師注冊組」）に学院創設を申請した。申請書の内容は、申請に必要な創設母体である企業（公司）の名称、性質、董事の氏名、院長の人選、キャンパスの場所、カリキュラム内容、建学の趣旨、地図および学院平面図から構成された。ところが9月15日に学校・教師登録組は目下、私立学院の設置規則を改定中であり、あらゆる私立学院の申請を凍結していると通知してきた。しかし、事実として別の2校の私立学院の設置申請は認可されていたのである²²。董教総は新紀元学院が非営利の教育機関であり、他の営利目的の学院と同じではないことと、国家のために多くの専門人材を養成するのが目的であり、マハティール首相が提唱した「ビジョン2020」実現の目的にも沿うものであることを教育省に訴えた。

12月20日には教育省からの返信があり、私立学院の申請に関して規格化された書式が届いた。董教総はこの書式に従って1995年4月19日に改めて設置申請書を学校・教師登録組に提出するとともに、その副本を所在地シュランゴール州の教育局にも送った。その後も董教総は再三にわたり教育省に連絡をとったものの、その年の9月になり、12月になっても、何ら明確な指示も与えられなかった上、結局のところ、その設置申請は認められなかった。

1996年4月になって、教育省のナジブ・ラザク（1995年5月8日～1999年12月14日在任）大臣は次の3つの理由から、新紀元学院の開設を不許可にしたと発表した。すなわち、

①1994年と1995年の前後2回の申請が行われたが、これら2回の申請で提出された設置予定の課程が異なっていた。

②教育省はすでに南方学院が漢語教師訓練クラスを設置するのを認めているので、華文独立中学の教員不足は解消されることから、新たな学院を開設する必要はない。

③外国とのツィニング・プログラムを実施しようとしているが、先方大学の実績が公共サービス局の承認を得ていない²³、というものであった。

度重なる不許可にもかかわらず、関係者は新紀元学院の設置申請を諦めなかった。董総の郭全強主席は華人系3政党の党首が正副首相を説得してくれれば、新紀元学院の創設は難しい問題ではないと語った。新紀元の創設は技術的問題ではなく政治的要因が絡む問題であり、技術的問題なら調整を行うことが可能であると言うのである。そして、すでに200校余りの学院の創設が認可されているのに、新紀元1校の開設が許されないはずがないとも指摘している²⁴。郭主席はまた、「言葉は民族の魂である。華文教育がなければ華人の文化はなく、華文教育と華人文化がなければ華人社会もありえない。」

と述べ、南方学院が1990年にすでに設置認可され開設されているものの、「南方学院と新紀元は異なる性質のものであり、申請を放棄するはずがない²⁵」（下線は引用者）と明言したのである。

設置申請拒否の理由ないし改善すべき具体的内容が教育省から示されたのを受けて、必要な修正が行われた結果、1997年5月28日によりやく設置が認可された²⁶。翌1998年1月11日から新紀元学院として対外的な広報活動が始まり、3月8日に正式に授業が開始された²⁷。第一期の入学者はわずか148人であり、開講したのは2年制商学系と資訊工芸（IT）系、3年制の中国語文学系の3学系のみであった²⁸。未だアソシエート・ディグリーしか出せない学院である新紀元の第一期生は1999年12月に卒業を迎えたが、その数は78人であり、商学系29人、IT系19人、そして新たに開設された1年制の社会研究系の30人であった。この情報を『星洲日報』紙に対してリリースした董総主席と新紀元学院理事会主席を兼ねる郭全強は「董教総は10年以内に1校の独立大学を創設する目標に目を向け、目下少なくとも100エーカー（約40万㎡）のキャンパス用地の求めている²⁹」と述べた。

(3) 韓江学院の創設

韓江学院の創設は、ペナン島に移住した中国華南の潮州出身の華人が長期間にわたって現地で中国語教育を推進したことが基礎になっている。彼らは自らの方言を教授言語にした私塾あるいは義塾を開き、1919年に当時は「韓江家廟」と呼ばれた潮州人の同郷会館が「韓江学校」を創立し、もっぱら潮州人子弟を入学させていた。1937年には、中国教育部の命令によって、校名を韓江小学校に変更した。日本軍のマレーシア統治期間中の閉鎖を経て、韓江小学校は1950年に再開された。同時に、マレーシア政府の許可を得て中学（高校）を設立し、翌51年に正式に生徒を募集した。

マレー化政策を推進する「1961年教育令」の施行後、韓江小学校は国民型小学校となり、韓江中学（高校）は上述した寛柔中学と同じく華文独立中学となった。1965年に韓江華文学校の董事会は法的根拠のある非営利有限会社として登記した。非営利有限会社の法的地位を得た後、韓江中学董事会は寄付者が贈与した資金に相当する免税措置を政府に申請し、それまで潮州人社会だけから募金を集めてきた路線を改めて支援範囲を拡大し、一つの方言グループに属す学校から広く華人社会全体の支持を受ける学校に変わったのである。

1964年に小学校卒業生が中学へ進学する際の統一試験が廃止されたために、華語小学校の卒業生も直接マレー語を教授言語とする国民中学に進学できるようになった。このことは、華文独立中学である韓江中学にとっては、華語小学校からの進学希望者を大幅に失うことになり、生徒不足による経営不振に直面して存続の危機に陥った。しかし、何とか経営を続け、1970年代からは「華語を主要な教授言語とする純粋な華文独立中学の路線³⁰」を堅持せずに、政府の中等教育修了試験と華文独立中学の統一試験の両方の受験が可能な課程を提供し、生徒の自由な選択に委ね、同時に「進学と就職」の両方を配慮して、商科、電子科、秘書科の専門科目を開講したことにより生徒数は次第に増加した。

ブミプトラ政策により進学先を失った卒業生を救済するため、韓江中学は政府の設置許可を得て国内初のジャーナリズムの専修クラスを創設し、華語の成績が優秀な高校卒業生を募集して、1978年1月9日に正式に開講した。第一期生30名はペナンの他、国内各地から集まり、さらにタイからの留学生も含まれた。専修クラスのカリキュラムは大学のジャーナリズム系の課程編成に倣い、編集や取材など実務の修得に重点を置き、2年間の専門訓練を行うものであった。履修科目として、1年次には中国語、英語、マレー語、ジャーナリズム学概論、取材執筆、世界通史、心理学、ニュース撮影などであり、2年次には大衆メディア学、ニュース編集、評論執筆、名著講読、広告学、取材執筆、翻訳、ジャーナリズム法規、世界ジャーナリズム史などが教えられた³¹。専修クラスはやがて国内のジャーナリズム業界からも評価されるようになり、台湾の国立政治大学新聞系と提携関係を結び、1985年には同大との間に「姉妹校」の関係を締結し、台湾で研鑽を続ける途も開かれた。ところが、その後、韓江中学董事部と教職員との間で組合結成をめぐる衝突が深刻化し、1988年には専修クラスは運営を停止するに至った。しかし、1993年から労使双方は協議を再開した結果、新たな局面が開かれ、学園の振興を図り、幼稚園から小・中、専科学院を擁する一貫した教育体系の構築が目指されることになった。

上述したとおり、1997年の新紀元学院設置認可の知らせはペナン島の華語教師に大きな刺激を与え、韓江中学董事会は同年11月にジャーナリズムクラスの再開を宣言した。翌1998年7月、「韓江ジャーナリズム・メディア学院諮問委員会」を設け、韓江中学董事部総務の謝詩堅主任を同委員会主任に充て、1994年創設のジャーナリズム系カレッジである大馬新聞資訊學院（AKIT）と協力して、2年制のジャーナリズムクラスを創立し、高校卒業生を募集することが構想された。卒業生は既設のAKITの卒業生と同等な資格を有することになり、ツィニングプログラムの方法により、中国の上海復旦大学、浙江大学などの大学への編入や、所定の単位を取得すれば学士号も獲得するというものであった。4か月余りの努力の結果、1998年4月8日、「韓江ジャーナリズム・メディア学院」は第一期生43人を迎えて開講式典を挙行政した。式典で挨拶した韓江華文学校グループの陳国平董事長はこの学院が「韓江学院」創設に向けて邁進する第一歩であると述べている。翌日、韓江董事会はHJU International College SDN BHDの名称で正式に登録して株式会社となり、韓江学院の創設に向けて動き始めた。

韓江の董事会は1998年7月11日に教育省に対して正式に韓江学院の創設申請を行い、計画ではマスコミ系、情報技術系、商学系、理工系（大衆伝播系、資訊工芸系、商学系及理工系）を設立して、2～3年制のディプロマ課程とし、高校統一卒業試験の証明書あるいは同等程度の試験合格者を受け入れることとした。設置準備中に韓江学院は、南方学院および新紀元学院の方式を手本にして、それらの設立・運営モデルに倣い、積極的に外国大学と単位互換の方法を協議した。同年9月、韓江は新紀元学院の求めに応じて中国からの教育訪問団との協議に参加し、北京大学、南京大学、北京中国人民大学、天津南開大学と教育協力合意書を締結した。これによって2年制の韓江学院の卒業生は2年ないし2年半の期間内に、この4大学で学士号を取得することが可能になった。

1999年7月13日、教育省は正式に韓江学院の設置申請を受理した。同月15日、教育省の馮鎮安副大臣が自ら通知を持参した際、華語教育政策に関わる次のような挨拶をしている。すなわち、「韓江学院は非営利の学府であり、同時に華人子弟、とくに華文独立中学の生徒や華人学生に配慮した」「韓江学院は全マレーシアで華文独立中学統一試験を入学資格の首位に置いた学院」と讃え、「政府はすでに華文独立中学や華語教育を非常に重視していることを証明している³²」と述べたのである。

4. 学院 (college) から大学学院 (university-college) への昇格

マレーシアで「学院」は短期高等教育機関であり、卒業時に付与されるのはアソシエート・ディグリー、つまり日本で言えば准学士³³の称号であることは既に述べた。華人系3学院にとって、次の目標は学士号を授与しうる資格を勝ち取ることであった。

(1) 南方学院から南方大学学院への昇格

南方学院の発足後、慈善家の蕭畹香はスクダイ (Jalan Skudai) から8マイル (=12, 3 km) にある15エーカー (約6万㎡) の土地を南方学院の新キャンパスのために提供した。その後も華人篤志家からの寄付、ならびに種々の機会を捉えて実施された募金活動を通じて、学院は徐々に施設・設備の充実を図った。1991年には、董事会が全国創設準備グループの各区発展委員会を訪問して学校創設基金を調達することへの協力を求め、第一期の目標は2,000万リンギッドとした。ジョホールバルの中華公会は100万リンギッドの基金を提供し、砂糖王の郭鶴年が200万リンギッドを寄付し、ジョホールバル五帮会館も10万リンギッドを寄付した。仮校舎での授業は1996年に2,000万リンギッドをかけた新校舎が竣工し、正式に新キャンパスに移転するまで続いた。1999年には、教育エクステンションセンターが正式に発足し、2000年には、学生寮と専門家用ビル (星辰楼) 工事に着工した。

南方学院はこの間に、既存の商学系、マレー学系に加えて、英文系 (1994年)、中文系 (1997年)、電子電工系 (2000年)、教育系 (2009年)、中国医学系 (2010年) と、次々と国の認可を受けて設置していった。2009年の教育系の創設では、正式に上海華東師範大学およびジョホールの5校の華文独立中学と契約を結び、第1期の華文独立中学教員養成クラスを開設した。2010年の時点で11課程が国家学術鑑定機関 (MQA) による認証を獲得した。こうした業績を積み重ねる中で、2007年には大学学院への昇格計画書を高等教育省に初めて提出し、翌2008年にも高等教育省に大学昇格計画を報告

し、積極的な評価を得ることになった。昇格認可の可能性の感触を得たことで、2010年には再び大学昇格計画書を提出したところ、高等教育省の高級官吏が初めて南方学院を視察するに至り、2012年1月2日にはカレド・ノルディン高等教育省大臣（Mohamed Khaled bin Haji Nordin³⁴）が自ら南方学院を訪問し、大学学院への昇格を招請する公文書を手渡した³⁵。同年6月19日には、高等教育省が大学学院への昇格許可証を発給し、8月10日に「南方大学学院」としての登録が正式に認可されたのである。1990年の学院としての認可から23年の年月が経過していた。

表1. 南方大学学院の年度別入学生・卒業生・在籍学生数（単位：人）

年度	入学登録学生数				卒業生	在籍生
	1学期	2学期	3学期	合計		
2006年	112	199	136	447	242	688
2007年	163	315	246	724	213	906
2008年	111	299	211	621	231	1,173
2009年	70	205	182	457	326	1,243
2010年	110	211	239	560	376	1,169
2011年	113	219	234	566	378	1,344
2012年	93	282	392	767	321	1,601
2013年	173	461	395	1,029	425	2,015
2014年	269	475	417	1,161	490	2,354
2015年	260	520	384	1,164	688	2,643
2016年	184	414	365	963	803	2,561
2017年	201	466	396	1,063	803	2,650
2018年	278	501	385*	1,164	816	2,891
合計				10,686	6,112	

*2018年7月26日までの人数

（資料出所：2018年12月訪問時に同校より提供を受けた。）

(2) 新紀元大学学院への昇格

1998年の授業開始から1年後の1999年末まで、新紀元学院が集めた発展基金の募金総額は7,565,749.18リンギッドに達し、そのうち賛助者からの金額は4,419,595.64リンギッド、その他の募金額は3,146,153.54リンギッドであった。2000年には、華人系産業コングロマリットである豊隆グループが200万および100万リンギッドを董教総新紀元学院（シュランゴールの新キャンパス）の建設・発展基金に寄付した。2001年には董総が1月に「華文小学校、華文独立中学・大学専門学校生による華語教育のための百万リンギッド寄付」活動で、合計160万リンギッド余りの募金を集めた。また、董教総新紀元学院のペラ州工作委员会が5月、ペナン董教総新紀元学院建設および発展基金工作委员会が7月に成立し、それぞれ少なくとも100万リンギッドを調達する計画を策定して、ペラ州委員会には100万リンギッド、ペナンの委員会も150万リンギッドを突破する募金を2001年末までに集めた³⁶。華人系企業や篤志家を対象とする募金や彼らからの寄付はその後も続き、その資金を以て教学ビルや図書館の建設などインフラの整備が進んだ。

その一方で、2001年に初めて州をまたがるエクステンション教育課程を設置し、サバ州の華文独立中学（高校）董事会連合総会と共同で、サバ州で初めての教育専攻課程を開き、36人の華文独立中学の教師に教育専門試験合格証書を授与した。2002年には学術顧問の陣容を強化するため、2人の中国科学院の会員を学術顧問として招聘した。また、2003年には、イギリスのChartered Institute of Marketing（CIM）と電子商取引・マーケティングに関する資格証書取得可能なプログラム（Diploma in E-Commerce & Marketing）を共同で運営し、2006年には中国の浙江大学人文学院の協力を得て中国語

言文学修士クラスを開設し、2007年にはイギリスのグロスターシャー大学と商学系の3+0課程に関する協定を結ぶなど、着実に高等教育機関としての実績を積んで行った。この結果、表2に見られるように在 student 数や卒業生数も少なくとも2008年までは順調に増加して行った。

表2. 新紀元学院／大学学院の学生数統計

年度	在 student 数(人)	卒業生数(人)
1998年	162	—
1999年	270	78
2000年	305	72
2001年	540	113
2002年	1020	206
2003年	1416	278
2004年	1420	363
2005年	1283	379
2006年	1384	342
2007年	1466	433
2008年	1719	520
2009年	1460	513
2010年	1517	524
2011年	1586	424
2012年	1446	575
2013年	1727	557
2014年	1889	637
2015年	2606*	852
2016年	1706	953
2017年	1702	579
2018年	1051	286

注：①2009年版の工作報告書の「付録」資料では、同年の各学院・系の在籍者数合計1,460人と同年末時点の卒業生数1,460人が同一数字。②2017年版の工作報告書の「付録」資料では、各年卒業生人数統計表の数値と12月末日時点の各学院・系の在籍者数の合計とが同一数字。③2015年版では2015年の在籍者数は2,249人となっている。

このように学院となつてからは比較的順調に発展を遂げたように見える新紀元学院もまったく無風であったわけではない。波風は第二代の柯嘉遜院長の時代に立ち始めた。柯院長はジョホール州出身であり、華語による教育ではなく英語教育を受け、イギリスのマンチェスター大学において社会学の博士号を取得した後、シンガポール国立大学講師やマレーシア華社研究センター（Centre for Malaysian Chinese Studies）主任を務め、国会議員の経歴もある。学院として認可された1998年に新紀元に赴任し、最初は学術主任や副院長を担当し、2000年から院長に就任した。柯院長は学院の多元化に力を尽くして、辞任時には8つの学系・科が置かれるところまでに学院は発展した。この時期にはキャンパス設備の整備も進み、教学棟と学生寮等が次々と落成している³⁷。2005年8月31日に契約の任期が一旦切れるのに際して、柯院長はイギリスで研修する希望を表明した。董教総の郭全強主席は院長の任用継続はあり得ないだろうと述べていた。郭主席は同じ新聞の取材の中で、新紀元が創設当初の4年間には毎年400万リンギットの負債を抱えたが、2004年には負債はわずか90万リンギットまで減少したと述べている³⁸。負債削減に向けて、節約の模範を示すために、柯院長は院長専用車を自ら売り払い、俸給の一部を自主返納することも行ったという³⁹。結局、契約任期が切れる柯嘉遜院長は12月31日まで契約を延長し、その後1年間の延長が行われるであろうという新紀元学院理事会の葉新田主席の予測を遙かに超えて2008年まで院長を務めることになった。このように継続して院長職にとどまることが濃厚な状況で、柯院長は2005年9月から3か月の休暇をとり、イギリスで社会科学の最新知識を学ぶために研修を希望したのである⁴⁰。

2005年の院長の任用延長問題が収まった翌2006年にも、必ずしも順風満帆でない事態が起こっている。同年初め、この時期には既に董教総教育センター董事部のトップの座にあった葉新田主席が、新紀元学院に孔子学院を設置することを中国政府に申請し、6月時点で「承認を待つ最終段階にある⁴¹」と述べていたが、今日に至るも実現していない。華語による教育を標榜する新紀元学院にとって、孔子学院が設置され漢語教育の教員養成を行えることは有利な条件に違いない。にもかかわらず設置構想は頓挫したままである。また、学院の有力な支援機関である豊隆グループ傘下のVintage Heights有限会社が2000年7月14日にセパンの100エーカー（約40万㎡）の土地を新紀元学院に提供する約束であったが、その実現は必ずしも円滑でないと葉新田主席が明らかにしている⁴²。しかし、新紀元

学院にとってより深刻な問題は2007年から2008年にかけて表面化した。柯嘉遜院長と董教総教育センター董事部の葉新田主席らの幹部との軋轢、対立である。

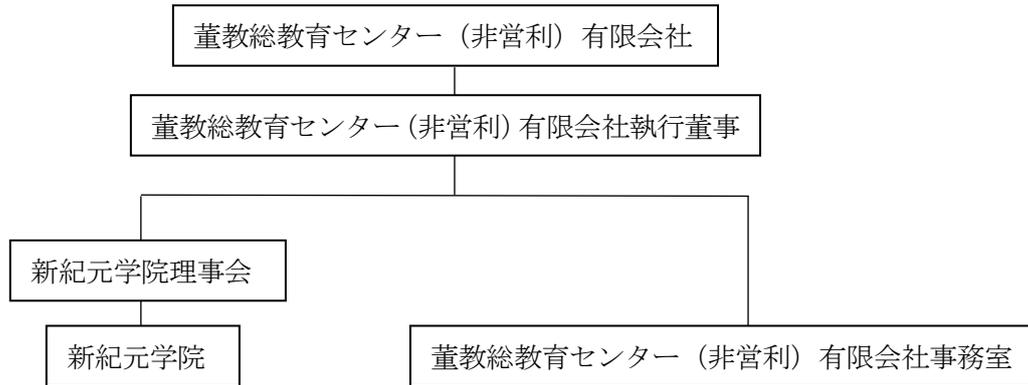


図1. 董教総と新紀元学院の管理組織

新紀元学院は創立10周年の前年にあたる2007年に大学への昇格申請を行うことを決定した。当時の高等教育省には昇格に関する条件の明文規定がなく、2007年末に至って、ようやく昇格の条件を記した指針を示し始めた。学校は一定項目とレベルの基準に達しなければならず、そうしてはじめて高等教育省が昇格申請を行うことを許可するのである。この申請許可を受けた際、すべての登録手続きを行い、MQAが定める全基準を満たしていなくてはならない。旧暦正月の前後に慌ただしく準備された大量の審査資料をMQAに送り、MQA当局からの報告を求める知らせを待った。2008年2月初めに新紀元学院は知らせを受け、2月14日にMQAに赴くことになった。柯嘉遜院長等6人が赴き、高等教育省の関係者や多くの国立大学の教授とごく少数の私立大学の教授等10人余りからなる審査委員会で説明を行ったが、結果は散々であり、初めての昇格申請はあえなく失敗した⁴³。

高等教育省が新紀元の大学昇格を拒否した8項目の理由は次のとおりであった。

- ① 博士・修士号取得教員の不足：私立大学の教員は、少なくとも20%が博士の資格を保有し、60%が修士の資格を保有していなくてはならない。
- ② 基準を満たすツィニング・プログラムの不足：国内外の大学と2+1、1+2、2+2、あるいは3+0のツィニング・プログラムを運営しているが、規定に合致するのは1件のみである。
- ③ 開講科目がMQAの全面的な認可を得ていない：科目数が少なく、いずれもアソシエート・ディグリーのレベルのカリキュラムである。
- ④ 研究開発的な学術スタッフの不足：学院自身の努力は勿論のこと、国内外の大学との協力を通じて、スタッフの研究開発力の向上を図るべきである。
- ⑤ 学術刊行物の出版への取り組み不足：スタッフが国内外の著名な定期学術刊行物の出版に取り組むべきである。
- ⑥ 募集学生の多元化不足：学生が単一の民族に限られることなく、異なる民族の学生を受け入れるべきである。
- ⑦ 全面的な昇格計画の欠落：高等教育省に対して、十分な実力や他大学との競争力を証明し、発展計画を示すべきである。
- ⑧ 学科の多様化の不足：提供する学科の多様化を図り、外国の高等教育機関と協力する科目を増やし、管理運営の経験を汲み取り、学士課程を提供しなければならない⁴⁴。

加えて、この大学昇格問題は、その経緯を柯嘉遜院長が学院理事会に適時に報告するのを怠ったなどの批判を生むこととなり、その真偽は別として、院長と学院理事会、さらには上部の統治機構である董教総教育センター（非営利）有限会社の董事会⁴⁵との軋轢、対立を表面化させることになった。

2008年4月11日に開かれた新紀元学院理事会では、「ここ数年来、柯嘉遜学院長は自分で主任や職員を招聘してきたが、その前後に新紀元学院理事会や董教総教育センター（非営利）有限会社の董事

部に報告したことがない⁴⁶」ことが問題にされ、続く6月14日の理事会でも、柯嘉遜学院長が会議開催通知を理事長に無断で本来通知されるべきでない学院の主任や講師にまで送ったことが問題にされた。これにはセパン州に建設予定の新キャンパスや市内キャンパスの造営問題も絡んでいたが、結局は理事長と院長との職権の範囲をめぐる矛盾、対立であり、理事会の内紛であった。7月初めには柯嘉遜院長と24人の理事会代表や主任級の人々が葉新田理事長を批難する文書を公開し、7月15日には再び「社会大衆に再び告げる書」として、①制度的に大学の自治と学問の自由を保障すること、②院長責任制を確認すること、③新紀元大学の精神を打ち立てること、④新紀元学院の学問的尊厳を維持することという4項目の訴えを公開したのである⁴⁷。

新聞各紙はこの混乱を頻繁に報じた。「葉でも柯でもなく、華語教育のことを考えるべきだ⁴⁸」という学院の元卒業生の声をよそに、柯嘉遜院長あるいは葉新董事部主席を支持する人々が各々批難や主張を展開した。董教総はたまたま2008年末を以て任期満了になる柯嘉遜院長の継続任用を行わず、院長の公募を行うと発表し⁴⁹、一方、29名の講師が柯院長の継続雇用を要求した⁵⁰。また、約300人の新紀元学院の教職員と学生が葉新田董事長に対して「柯院長の雇用継続と現状維持」を求めて学院内で集会を開いた⁵¹。さらに、新紀元の5名の有力な教員が院長の任用継続要求が認められないことへの義憤から共に辞職すると発表した⁵²。しかし、最終的に董教総教育センター有限会社は新紀元学院長に潘永忠教授を2009年1月に迎え、院長の交代を決めた⁵³。柯嘉遜院長らは問題を法廷に持ち込み、弁護団を結成して裁判で決着をつけると発表した⁵⁴。また、その後3年間という短期在任で終わった潘永忠院長に代わって第4代学院長となる莫順宗副院長も騒動への不満から学院を一旦は離れた。しかし、彼は学院側の慰留に応え、2009年1月2日には新紀元への復帰を決めた⁵⁵。

こうした学院の騒擾が運営に悪影響を及ぼさないわけがない。例年なら50名を越える新入生が入学していたのに、2008年にはわずか32名の新入生を受け入れただけで、半減してしまった⁵⁶。1998年創設の新紀元学院は2001年から2008年まで財務状況は好調であったが、この騒動が起こったことから収入に影響し、2008年の学費収入930万リンギッドは、翌2009年は897万リンギッドに33万リンギッド減少(-3.6%)した。宿舍費も130万リンギッドから95万リンギッドに減少(-27%)し、董教総有限会社の赤字額は2008年の1万2,000リンギッドから14万リンギッドに増加した⁵⁷。

2012年に就任した莫順宗院長は就任直後、学生数が2009年から2011年まで毎年200人近く減少し、増加することはなかったと述べた。しかし、2010年には華語を第二教授言語とする准学士課程を開設し、2012年からは東南アジアの学生を受け入れ、東南アジアへ華語教育教師を送り出す構想を語っている。インドネシアの華人系機関である瑪中大学とも交流を行っている⁵⁸。上掲の表2にも示されているように、この頃からようやく学生数が増加し始め、回復の兆しが見られた。こうした状況の下で、学院の管理者層は上述した2008年に高等教育省が示した大学昇格のための8項目の改善要求を検討し、基準に達するよう全力を傾注した。その結果、各基準を満たすところとなり、通知を受けて2012年2月9日にMQAにおいて大学学院への昇格申請に係る報告を行った。さらにほぼ1年後の2013年4月5日、昇格に関して先行した南方大学学院から遅れること1年で、ナジブ・ザラク首相が国会解散を宣言してから3日目、つまり、華人票の獲得が当落を決める選挙投票日を5月5日に控えた時期に、高等教育省は新紀元の大学学院への昇格審査に移る旨を記した文書を交付した。

これを承けて、学院の指導層は登記に必要な諸資料の教育省および高等教育省への提出を進めた⁵⁹。登記作業を1年以内に完了しなくてはならないという規則に従って、2013年11月にはすべての作業が完了していた。しかし、その後も何の音沙汰もない。MQAとの接触を試みた結果、前回の申請時と同じく2014年の旧正月の除夜になってはじめて告げられたのは驚くべき内容であった。すなわち、株主のいない非営利組織である董教総は大学の登記主体として不適切であるという。「仮に学校運営がうまく行かなかった場合、株主もおらず、金もなければ、誰が教員に対して、また学生に対して責任を負うのか」というものであった。ほとんど難癖ともとれる理屈であった。残されたわずかの期間に急きょSDN BHD(株式を公開している会社を意味するマレー語のSendirian Berhadの略)を登記し、董教総教育センターの株主が100%の株を所有する形にしなくてはならなかった⁶⁰。2014年5月30日、新たな設置母体として登記が認められた新紀元教育有限会社であったが、会社には①1,500万リンギッドの資金を所有すること、②ブミプトラ株主が30%の株券を保有していること⁶¹、という条件も課された。

こうした困難な要求に一つずつ応えるとともに、新紀元学院は台湾の新竹教育大学と連合で教育学の修士クラスを開設し、同じく台湾の国立彰化師範大学とも修士レベルのコースを運営して実績を積んでいった。その結果、高等教育省は2016年12月に職員を派遣し、外国人留学生数や博士号取得済みの教授数をはじめ、新紀元学院のすべての資料を審査し、12月29日になってようやく大学学院への昇格を正式に承認する通知を発した。学院創設の1998年から実に20年が経過していたが、南方に比べて逆に3年速い大学学院への昇格であった。

(3) 韓江大学学院への昇格

韓江学院は2000年1月17日に第一期の4か月間の集中基礎クラスを開講し、60人の学生が参加した。彼らは基礎課程を修了した後、5月から引き続きディプロマ課程で学ぶことになり、韓江学院の第一期生となるのだが、この他に先行して1998年に創られていた「韓江ジャーナリズム・メディア学院」の学生34人も加わり、彼らも新設のマスコミ系の第一期の卒業生となった。このように正式開学に先立って「学院」になるのにふさわしい運営実績を積み重ねた上で、2000年5月8日、韓江学院は開学式を挙行了した。開学初年度にはマスコミ、商業管理、コンピュータ情報、工学の4つの学系のディプロマクラスに、合計185人の学生が入学している。その後、華人社会各界の支持を受け、種々の機会を設けて募金活動が展開され、施設・設備の充実が図られるとともに、米、英、豪、ニュージーランド、中国の大学と協力契約を結び、次々とツィニングプログラムを開いていった。中国関係では北京大学、南京大学、吉林大学との交流を展開し、とくに2000年11月10日に創設された中国語文学系は南京大学との関係が密接であり、南京大学のカリキュラムを採用するだけでなく、南京大学派遣教員の講義を聴講する課程を設けた。その他にも、1年次の学生を南京大学中文系の学部1年生と同等と見なして、韓江学院の中文系の学生が所定の履修単位を取得すれば、1年間だけ南京大学で研鑽すれば南京大学の学士号を得られるようになった。また、2001年7月12日、両校は協力協定を更に進めて、「マレーシアのために中華の歴史、文学・文化を熟知し、華人社会を理解し、中国語の運用に熟練し高度な中国語の表現能力を備えた研究人材を育て、中国とマレーシアの経済、文化面の協力と交流を促進」するために、韓江学院に中国語修士クラスを設置した。南京大学の教授が実施する入学試験に合格した後、12科目、24単位を履修し、「相応の教授の指導の下に論文を完成して、南京大学で口頭試験を受け」、合格した者は南京大学の修士号を授与されることになった。

2002年の時点で、韓江学院はマスコミ、コンピュータ情報、商業管理（ビジネスアドミニストレーション）と中国語文学の4学系構成であった。当初の計画にはあった工学系が見られないが、卒業生は提携関係にある海外の大学に留学できることを魅力と感じていたようである。第一期生はわずか185名であったが、創設2年目には新入生200人余りを受け入れ、学生数は400名を上回った。2002年末の時点での学生数は550名であり、すでに「収支のバランスが均衡した」という。2003年3月、学生数は約700名、2007年には学生数約800名に対して、教員26人、職員18人となった。2002年度の年間授業料と雑費はおよそ4,000リンギッド、寮費は月額180リンギッドである。家計の苦しい家庭の優秀な学生には年額3,000～5,000リンギッドの学生ローンが準備され、若干名の学生には返済義務のない奨学金も与えられた。

教育内容に関して、韓江学院はマレーシア教育省の規定に従い、マレー語、道德教育、マレーシア研究の3科目の必修科目を開講し、創設以来ずっと多言語の教授方式をとって、中文系以外のすべてのコースで「英語による教育を主として、華語による説明は補助」とする方針がとられた。「学院」としての設置認可を1999年に受けた後、運営実績を積み重ねた上で「大学学院」への昇格に向けて事態が動き始めるのは15年後の2015年であった。教育省から昇格準備を許可する旨の通知を受け取り、この時点から各種の学士課程開設準備を始めた。2017年10月25日に教育省が発した公式文書を受け取って、「大学学院」への昇格準備を行うことができるようになり、11月に正式に昇格した。2018年4月に学士課程クラスを開始したが、一部の学士課程は同年8月に始まった。その後も次々と新しい学士、修士、博士課程の開設を進めている。教授言語については、中華研究院の課程が華語で授業が行われる以外は「学院」時代と同じく主として英語あるいはマレー語である。ちなみに、中華研究院

とは、「大学学院」への昇格に際して、既存の伝統的な中国言語文学系だけに留まらないことを目指すことを示したものであり、修士課程の開設に当たり「中国学」「マレーシア華人研究」などの科目の開設が構想された⁶²。

5. 華人系3機関の合併・連携

これまで述べてきたように、3機関はそれぞれ独自に創設の手続きを行い、「学院」から「大学学院」への昇格を果たしてきた。しかし、華人社会と深く関わる同類、同種の機関として合併や連携が模索されたことがなかったわけではない。1998年当時、合併には南方学院が積極的であったように思える。南方学院董事会の庄智雅会務顧問は1998年12月初頭に「南方学院と董総教が創設する新紀元学院とが合併し、国内の民営華語大学の発展に資するべきだ」と語った。庄顧問はこれに先立つ11月の南方学院の学生宿舎および専門家用ビルの建設促進運動披露の式場でも両校の合併に言及していた。ところが、董総教の郭全強主席は現段階では両校が各自の発展を続けるべきで、「合併を論じるのは時期尚早」と述べたのである⁶³。合併提案は暗礁に乗り上げてしまった。

ただ、合併についてはその後も3学院の間で検討が続けられた。2005年4月に設置された「三学院連合による大学設置申請の特別検討グループ」（原語は「三院聯合申辦大学專案小組」）のメンバーだった新紀元学院の履修登録処主任の莫順宗（現学長）は「当時の提案は、3学院が同一校名の下、あるいは連合大学の名称の下で運営を行い、3学院は独立した主権をもち、各々の董事部とキャンパスをもち、学生は北部マレーシア、中部マレーシアあるいは南部マレーシアのキャンパスを選んで勉強できるというものであった⁶⁴」と述べている。「3学院は民営機関として始まったものであり、みな戦友であって、競争しあう相手ではないものの、3学院の合併は技術的に多くの困難を伴った⁶⁵」という。当時は「如何にして連合による大学設置申請を行うかに関する建議書」まで起草されていた。

3学院間の合併をめぐる2002年～2008年の動きを列挙すれば、以下のようにまとめることができる⁶⁶。

2002年4月：南方学院の鄭良樹教授が3学院の合併を提唱。

2005年3月：南方学院の要求に呼応して、董教総が比較的公式の3学院の交流会を初めて開催し、各校のリーダーが協力して大学連合について討議。

2005年4月24日：董教が正式に3学院が代表を派遣して共同で大学申請の可能性について討議することを提案。3学院は合併に触れない前提で、3学院が董教総の主導する3学院の専門検討グループを組織することで同意。

2005年8月：韓江の会務顧問の職にある庄智雅と南方学院が、まず2学院が先に連合し、新紀元が後で加入する方式を提案。

2006年10月：韓江の名誉院長の謝詩賢は当時の高等教育省の翁詩傑副大臣の仲介によって3学院の連合が実現する希望を表明。

2006年11月：庄智雅は3学院が連合し、華人社会のための民営大学を創る夢をアピール。

2007年3月11日：謝詩賢が董教総の主導で3学院が連合する案に関して、韓江は「自らの道」を進むことを宣言。なぜなら各校の発展の見取り図は一つではなく、合併には多くの困難が伴い、無理をすることはできないからだという。

2008年4月7日と11日：高等教育省の何国忠副部長が南方学院および新紀元を相次いで訪問し、2学院が合併し、資源を集中して、大学への昇格を申請するのに有利にするべきであると提案。

なお、当初は単独で昇格申請を行うと宣言した韓江学院であったが、2008年には設置基準を満たしていないことを自認し、申請を2年延期し、2010年に高等教育省に「大学学院」への昇格を申請すると述べた⁶⁷。また、その後2010年になっても、新紀元の潘永忠院長は、台湾の国立彰化師範大学との第二期「学校行政修士学位班」の授業開始の式典において、3学院の合併が実施される見通しを表明し、「3学院が合併して華人社会の資源を集中し、連合大学基金を設置して、大学学院の地位への昇格を図る」筋道に言及している⁶⁸。

さらに、2012年10月には南方大学学院が主催し、中国、台湾、マレーシア国内の10名の学者が報

告した寛柔学村国際学術研討会に集まった3校の指導者は改めて合併問題を論じている。合併に対する各校の考えには温度差があった。南方の祝家華は「3学院が将来力を合わせ、一つの連合大学を形成することは、国内の最高学府発展の道における一種の選択であることに間違いはない。」と述べた。韓江の謝詩賢は「3学院は外に向かって経費を募り、政府からの予算獲得に努める」と述べた。新紀元の莫順宗は男女の婚姻関係になぞらえて、「3学院合併の話は慎重に考慮すべき事柄の範囲であり、当面の複雑な事情や各学院がそれぞれ抱える問題は合併すれば本当に解決できるかどうかは軽視できない事柄である。」と述べた⁶⁹。

各校が独自に昇格の道を探ることになると、合併への意欲は薄れる。3校がそれぞれ大学学院の地位を確保した現在では、合併への意欲はさらに下がった。純然たる「大学」には未だなっていないが、「大学学院」でも学士号を授与できるし、大差はないと考えられる。そうであるなら、何も3校の合併をする必要もなく、合併への誘因は小さくなったというのが現在の空気である。ただ、資源が小さく、人材が少なくは、せいぜい二流大学として存続しうのみである。こうした観点に立ち、合併、連携の支持者である南方学院の祝華家前学長は、合併には依然として意味があるとして、次のように述べている。

「マレーシアには金がなく、華人社会にも金がない。従って、大学は経済的プレッシャーに直面している。強い思いがあれば、多くの問題は解決できるはずである。華人社会が大学を創るのは独自の理想があるからであり、華人子弟の教育や多元文化の尊重のために行っていることである。南方大学はすでに中国医薬学部があり、基礎もしっかりしているとはいえ、やはり人材や経費（基金）の面で十分に強いとは言えない。発展は緩慢で、建設もゆっくりである。数千万リンギットの資金が有るだけである。私が学長だったとき、2000万リンギットほどを蓄えた。現在はおそらく3000万リンギットくらいになっているだろう。一方、マレーシアの国立大学は1年間で数億、5億から10億リンギットの発展経費を政府によって投入され、建物の建設や人材の招聘に使っている。南方は創設以来の20数年で1億2000万リンギット余りを集めたのみである。マレーシア政府は一銭も出してくれているわけではない。かといって、授業料を高くするわけに行かない。われわれは中下層の住民の子弟に教育の機会を提供しなくてはならない。南方大学は1年間に3000万～4000万リンギットの経費で運営している。その大部分（70%）は教職員の給与に充てられる。また、マレーシアの華人社会は、それぞれの地域に異なる華人社会の組織があって、地域ごとにそれぞれ自らの利益追求を図っている。また、大局的見地から華人社会全体の利益や統一を訴える政治的指導者がいない。董事会の中に教育の遠くを見通せる視野を持った人がいない。これがマレーシアの華人系機関の発展にとってのジレンマである。各地にそれぞれ大学があればそれで十分で、一緒になって一流大学を創ろうという意欲が見られない。⁷⁰」

地域的に見て、華人系機関は南、北、中の3地域に分布していて、それぞれの華人社会の組織が当該地域にある大学をサポートしている。それぞれが400キロの距離で離れており、管理面でも容易ではなく、リソースを統合するのは難しい。しかし、3校が協力することのメリットは当然ながら存在すると考えられている。例えば、3校の間で教員の交流を行い、相互に訪問し、互いに学び合うことが可能である。但し、3校の教員が互いに講義しあうことは現時点では行われていない。しかし、未だ実現していないとはいえ、中国語系のカリキュラムの内容はとても似通っており、可能性はある。2019年12月の初め、3校は共に香港のある大学を訪問し、先方大学の管理運営について学んだことがあるという⁷¹。

6. 華人系機関にとってラーマン大学と廈門大学分校の持つ意味

「学院」から「大学学院」への昇格を果たし、さらにその上の「大学」へと、段階を一步一步進んでいる上記3校に対して、同じく華人社会との密接な関係を持ちながら、最初から一足飛びに正真正銘の「大学」としての地位を獲得した機関がある。上述したように、1996年の「私立高等教育機関法」に則り、いくつかの私立大学が認可された時期に生まれ、漢字で「拉曼大学」と表記されるラーマン大学である。2001年7月5日、ムサ・ビン・モハマッド（Dr. Musa bin Mohamad）教育省大臣は「私

立高等教育機関法」に照らして、マレーシア最大の華人政党である「マレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association, MCA)」が提唱し、華人団体の協力と援助を取り付けたラーマン大学の開設を要請することを表明した。ところで、建国時の首相の名前をそのまま用い、トゥンク・アブドゥル・ラーマン (Tunku Abdul Rahman) を校名に冠する高等教育機関は他にもすでに存在している。同じくマレーシア華人協会が創設したラーマンカレッジである。同カレッジはメインキャンパスである首都クアラルンプールの他に、ペナン、ペラ、ジョホール、パハン、サバに5つのブランチキャンパスを持ち、2002年には「大学学院」への昇格を果たしている。

初めに挙げたラーマン大学のホームページ掲載の沿革には、「ラーマン大学の創立とラーマン学院 (現ラーマン大学学院) は密接な関係にある」として、以下のように記されている。「1972年9月15日、当時の教育省大臣の職にあった敦胡先翁 (フセイン・オン第3代首相) は学校董事会に同学院の組織規定 (Instrument of Government) を与えて、クアラルンプールのセタパック (Setapak) にあった191エーカーの土地を最終的にラーマン学院に割り当てて建設を行い、このラーマン学院の創立と業績が、私立大学創設の計画をさらに推進し啓発して、政府の許可を引き出すことに成功し、ラーマン大学という私立大学が成立した⁷²⁾」というのである。その後、マレーシア華人協会の敦林良会長の指導の下に、ラーマン大学の青写真を描き、大学の内部組織を創り上げる際、その工作委員会の指導者は既存のラーマンカレッジの黄麗綏学院長が担当し、大学創設準備計画書を策定した。同じ「拉曼」を校名に冠していて、未だに混同されることも多いが、両校は全く別の組織であり、独自の発展過程を辿っているのである。

2002年の開設当初から3年制の「大学」の地位を獲得したラーマン大学の方はクアラルンプール近郊のスンガイロンと首都から約200キロ離れたペラ州カンパーとにキャンパスを持ち、2020年現在、文系、理工系、医薬系の9つの学院 (日本の学部に対応)、博士課程を含む大学院、3つの研究所などを擁する総合大学であり、在学生数は創設時の411人から2万4,000人を擁するまでに増大し、そのうち、「華人系は80~90%で、残りはインド系、マレー系およびその他の少数民族の学生である⁷³⁾」。2020年タイムズ高等教育紙の「アジア大学ランキング」では、マレーシア国内で国立のマラヤ大学に次ぐ第二番目の優良な大学に位置付けられている。同大の中国語言文学学部では中国語が、中国語メディア学部と漢方医学学部では英語と中国語が使われるが、大学の主要な教授言語は英語である。在学生の圧倒的多数が華人であるにもかかわらず、教授言語が象徴するように、ラーマン大学は華人色を抑えているように見える。

本稿の検討対象である華人系機関の前に立ちはだかるように思われる展開がもう一つある。中国の著名大学の一つである厦門大学の分校がクアラルンプール国際空港からほど近いところに開設されたことである。上述したとおり、厦門大学は陳嘉庚が福建省に1921年に創設した大学であり、中等教育を修めたマレーシア華人子女にとって重要な進学先であった。上海交通大学がシンガポールに2002年に大学院を開設したことに見られるように、中国の大学には海外での分校開設に積極的なところも少なくなく、清華大学と北京大学がマレーシアに分校を設置する構想が検討されたこともある。北京や清華のような一流大学の分校が設置されるとなると、マレーシアの大学進学希望者、とりわけ華人学生を惹き付ける力は大きいと思われ、既存の華人系機関にとって脅威となることは想像に難くない。実際、現地調査で訪れた韓江大学でも、その設置場所にもよろうが、所在地のペナンはもとより、中北部に仮に創られたとすれば、その影響はかなり大きなものになろうとの考えが示された⁷⁴⁾。しかし、2018年5月に変わった政権の下で、中国の多くの大学の分校開設は容易でないであろうと見られている。その中で2013年10月、習近平主席がマレーシアを公式訪問したときに、厦門大学マレーシア分校の建設協定が合意され、2016年には早々と開設されたのは例外的なケースに思える。壮大なキャンパスにすでに相当な施設・設備が整えられたインフラの莫大な建築費については、陳嘉庚を尊敬するマレーシアの3人の華人実業家によって寄付されたものである。漢語言文学、ジャーナリズム、会計学、海洋科学、漢方医学など16の学士課程、MBA、中国文学の2つの大学院修士課程を置き、2016年2月に第一期生200名が入学した。これに続き、同年9月には中国国内の大学入学統一入試で国内の重点大学等への合格基準に達した440名が「留学生」として入学許可されたことに始まり、2019年時点でマレーシア人学生の他、中国、インドネシア、バングラデシュ、エジプト、ザンビアなど各国出身の留学生を含む5,020名の学生が在籍している⁷⁵⁾。この分校も上記のラーマン大学と同じく、漢

語語文学、漢方医学の2専攻で英語と中国語を教授言語としている以外のすべての課程で英語による教育が行われていることに注目したい。これらの大学はすでに正式の「大学」であることに加えて、確固たる財政的な裏付けを有しており、今後も入学生が着実に増え、発展していくことを予想することができる。華人系3機関にとってはきわめて手強い競争相手なのであり、発展の阻害要因となりうる存在なのである。

7. おわりに

以上、多民族国家マレーシアにおいて、主に華人が高等教育を受ける機会を確保するために生まれ、それに対して抑圧的に働く政府の政策に対抗し、妥協しながら発展してきた華人系3機関について述べてきた。「学院」として発足し、ようやく「大学学院」の地位を獲得したのも平坦な道のりではなく、さらに正式の「大学」へと発展するには道はなお遠く、険しいように思える。こうした困難の根底には、数の上ではマイノリティの華人やその言語である華語に対してマジョリティであるマレー系国民が却って持っているある種の心理が働いていることが見え隠れする。自然な流れに任せていては、マイノリティの華人に主役の座を奪われてしまいかねない危うさ故に採られた諸政策がもたらした困難のように見てとれる。

小論で述べてきたように、華人系3機関の発展過程を辿って見ると、それらに対する政府の扱いは時に恣意的であり、あまりに辛辣かつ公平性を欠くように思えることも垣間見られた。しかしながら、高等教育の将来構想を示した『マレーシア教育ブループリント 2015-2025』では、高等教育の拡張策とともに、マレー語、英語に加えて、華語を暗示する「もう一つの国際的言語⁷⁶⁾」の習得も強調された。一方、2018年5月の連邦下院総選挙において独立以来政権の座にあった国民戦線を破って政権を奪取した野党希望連盟が中等教育分野で華人寄りの政策を発表すると、マレー人団体からの反発を受けるという状況も起こった。ブループリントの構想が本当にどの程度実現するのかは今後も注目に値する。

また、同じ華人系機関と言っても、教授言語に対する姿勢には、新紀元と他の2校、つまり南方、韓江との間には違いが見られた。円滑な発展を実現するために、現実的に対応していることの表れかもしれないが、後二者は華語を教授言語とすることに対して新紀元ほどの拘りが見られない。このことは華語による高等教育を貫こうとしたものの、結局はシンガポール政府によって取り潰されることになった南洋大学との紐帯意識の強さも関係していると考えられる。マレーシアにおいて高等教育機関として存続し発展していくには、華語を教授言語とすることに必ずしも拘泥しない南方と韓江のほうが将来は明るいようにも思える。それを感じさせる出来事があった。筆者が現地調査を実施していた2019年末、新紀元大学学院のキャンパスでの開催が予定され、特別許可を得て参加を許されていた華語学校董事連合会総会と華語学校教師会総会の「華団聯席大会⁷⁷⁾」が、開催前日の12月27日になって「社会の秩序と公共の安全上の理由」から裁判所の開催禁止命令を受けた警察により突如禁止される事態に遭遇したのである。マイノリティの言語や文化を尊重しながらの民族の壁を越えた融和は容易なことではない。

【附記】本稿は平成 JSPS 科研費 JP18K02430 (基盤研究 (C) (一般)「アジア諸国における華僑・華人による大学運営実態に関する実証的比較研究」) の助成を受けている。

【注】

¹ 田中李歩「マレーシアの高等教育拡大過程と社会的認識」『マレーシア研究』第5号、2016年、73～91頁。

² 小論に関わるブミプトラ政策の高等教育への影響などについては、杉村美紀『マレーシアの教育政策とマイノリティー国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会、2000年。セルバトナム、V.「マレーシアにおける大学の発展」馬越徹・大塚豊編訳『アジアの大学』玉川大学出版部、1991年、261～284頁。左右田直規「マハティール政権期の高等教育政策—予備的考察」鳥居高編『マハティール政権の22年』アジア経済研究所、2005年、205～253頁。竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制

- 度研究』九州大学出版会、1998年。財団法人自治体国際化協会（シンガポール事務所）「マレーシアの教育 CLAIR REPORT NUMBER 217」2001年7月12日（http://www.clair.org.sg/j/wp-content/uploads/2018/03/rep_219.pdf）などに詳しい。
- 3 「創立南洋大学宣言」『南洋大学創校史』1956年、49頁（「新加坡文献館」サイトより閲覧 <https://www.sginsight.com/xjp/index.php?id=21007>）。
 - 4 潘永強編『浮躁・族群・市場化—困局中の大学—』大将出版社、2018年、12～13頁。
 - 5 杉村美紀「国際化に伴うマレーシアの高等教育政策と華文高等教育の展開」『立命館国際研究』第27巻4号、2015年、85頁。
 - 6 List of Universities in Malaysia (<https://www.studymalaysia.com/education/top-stories/list-of-universities-in-malaysia>).
 - 7 別の2013年のデータでは20校の公立大学、40校の私立大学、25校の私立大学カレッジ、8校の海外の大学のマレーシア分校、421校の私立カレッジとなっている。https://www.researchgate.net/figure/Total-number-of-higher-education-institutions-in-Malaysia_tbl1_271914390
 - 8 Educational Planning and Research Division, Ministry of Education Malaysia, *Quick Facts 2019 : Malaysia Educational Statistics*, 34頁。
 - 9 Chang-Da Wan, “Student enrolment in Malaysian higher education: is there gender disparity and what can we learn from the disparity?” *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, Vol.48, No.2, 2017, p. 250 & 244-261.
 - 10 Ministry of Education Malaysia, *Malaysia Education Blueprint 2015-2025 (Higher Education)* 2015, p. C-5.
 - 11 「南方学院註冊証両三天内可取得」『星洲日報』199年6月5日。
 - 12 「南方学院獲准設立」『星洲日報』1988年8月25日。
 - 13 2018年12月31日に筆者が南方大学学院の祝家華学長に対して行ったインタビューによる。
 - 14 「大学紀事」（南方大学学院ホームページ <https://www.southern.edu.my/ch/about/history.htm>）。
 - 15 「『学院』字眼不得使用南方学院註冊受刁難」『通報』1989年2月10日。
 - 16 「政府批准設南方学院」『南洋商報』1989年11月14日。
 - 17 田村慶子「シンガポールの華人社会と南洋大学の創設」『マレーシア研究』第1号、2012年、37～58頁に詳しい。「南洋大学は華語、マレー語、タミル語を重視して学術研究を進め、東西文化の架け橋の役割を担うこと」を謳っていたが、実質的に華語による大学であった。
 - 18 『南方大学学院手冊 Southern University College Prospectus 2016-2017』所載「南方大学紀事」。
 - 19 独立大学有限公司「呈最高元首請求恩准創辦“独立大学”請願書」1977年10月25日。マレー系学生と華人系・インド系学生などの国内大学での1970年と75年の民族別就学実績が挙げられ、5年間にマレー系は39.7%から57.2%に増加したのに対して、華人系は49.2%から36.6%に、インド系は7.3%から5.2%に、その他は3.8%から1%に減少したとされている。また、同請願書には独立大学有限公司の1977年6月30日時点での資産状況報告書も添付されている。
 - 20 会社は現在53名の会員を擁し、そのうち永久会員50名、永久団体会員3である。会社の事務は理事部が掌理しており、理事部は21人を上回らない理事から構成されているが、これらの理事は以下の者を含む。華語学校理事連合会総会（董総）、マレーシア華語学校教師会総会（教総）および、独立大学有限会社（独大）がそれぞれ委任した5人の代表、さらに会員から選ばれた6人の代表である。
 - 21 「董教総將申辦“新紀元学院”完成華教完整体系」『星洲日報』1994年7月18日。1リンギッドは約25円。従って、約2億5,000万円。
 - 22 莫泰熙「董教総必依程序申辦新紀元学院」『星洲日報』1995年12月21日。
 - 23 「新紀元学院申請被拒」『星洲日報』1996年4月24日。
 - 24 「郭全強3華裔政党力争創辦新紀元学院」『南洋商報』1996年5月7日。
 - 25 郭全強「董教総絶不放棄申辦新紀元学院」『星洲日報』1996年6月23日。
 - 26 董教総教育中心（非営利）有限公司 董教総新紀元学院『2013工作報告書』2014年6月、8頁。
 - 27 廖文輝「大馬華文大学的辦學理念」『南洋商報』1998年1月9日。
 - 28 前掲、董教総新紀元学院『2013工作報告書』2014年6月、36頁。
 - 29 「郭全強：董教総積極徵地 10年内落實独大目標」『星洲日報』200年1月15日。
 - 30 曹淑瑤「馬來西亞韓江學院創辦之研究」。http://seekiancheah.blogspot.com/2008/11/blog-post_25.html
 - 31 同上。
 - 32 王琛發「韓江華文學校董事會歷史沿革」、韓江中学校慶紀念特刊編委會編『韓江中学50週年校慶紀

- 念特刊』2000年、123頁。
- 33 「准学士」は1991年7月の改正学校教育法により導入された。
 - 34 南方学院所在地のジョホール州選出の国会議員であることは、認可に有利に働いたと思われる。
 - 35 「邀南院昇格大学院」『南洋商報』2012年1月1日。
 - 36 「新紀元大事年表」『雙十年華：新紀元大学学院建校20周年紀念特刊（1998-2018）』新紀元大学学院、2018年、24～29頁。
 - 37 同上。
 - 38 「8月卸任赴英進修柯嘉遜將離新紀元」『南洋商報』2005年3月15日。
 - 39 楊培根「從領導人言行看 新紀元會否變質」『“新紀元學院會變質”論文集』2008年12月21日、27～28頁。
 - 40 「新紀元理事会証實柯嘉遜統掌校一年」『南洋商報』2005年8月31日。
 - 41 「附設在新紀元學院孔子學院待最後審查」『南洋商報』2006年6月14日。
 - 42 「葉新田：豐隆集團捐百畝地專案小組洽談統約」『南洋商報』2006年6月14日。
 - 43 新紀元學院の代表の一人として参加した当時の登録主任であった莫順宗現学長の説明。
 - 44 「高教部拒絕新紀元昇格為大学的8項因素」『星洲日報』2008年10月4日。
 - 45 日本の取締役にあたる役職は董事と呼ばれ、その下部に置かれ日常的な管理事務を掌理するのが理事会（その構成員は董事ではなく理事）である。
 - 46 董教総教育中心有限会社『所謂“新紀元學院風波”的真相』2008年8月、2頁。
 - 47 「新紀元促葉新田正視4訴求」『東方日報』2008年7月15日。
 - 48 「挺葉？挺柯？挺華教就可！」『東方日報』2008年10月24日。
 - 49 「社論 新紀元董教聘約之爭」『南洋商報』2008年10月7日。
 - 50 「29講師呈函 要求統聘柯嘉遜」『東方日報』2008年10月22日および「董総主席責任多 道理爭議兼有」『東方日報』2008年11月10日。
 - 51 「新院300人誓願 擬静座挺柯」『東方日報』2008年11月8日。
 - 52 辞職を決めたのは、学術処主任の詹縁端（6年勤務）、教育系主任の張永慶（16年勤務）、戯劇・映像系主任の孫晴美（5年勤務）、公共関係・学生事務処主任の張濟作（5年勤務）、学生募集処の梁勝義（5年勤務）である（『南洋商報』2008年11月4日）。
 - 53 「新紀元新院長 潘永忠1月上任」『東方日報』11月14日。
 - 54 「柯擬訴葉鄒誹謗」『星洲日報』2008年12月24日。
 - 55 「莫順宗後日重返新院」『南洋商報』2008年12月31日。
 - 56 「柯嘉遜：擬向法院請令阻潘永忠上任院長」『星洲日報』2008年12月25日。
 - 57 蔡青翰「新院風波打擊招生現赤字」『星洲日報』2010年7月24日。
 - 58 前掲、新紀元學院『雙十年華』、27頁。
 - 59 同上。
 - 60 同上書、129頁。この登記の過程で葉新田主席と財務担当責任者の鄒壽漢が新紀元學院を私物化したとの風評が立った。
 - 61 同上。
 - 62 韓江大学學院の發展経緯は、曹淑瑤「馬來西亜韓江學院創辦之研究」（http://seekiancheah.blogspot.com/2008/11/blog-post_25.html）および2019年12月30日に筆者が韓江大学學院を訪問し、黄美冰副院長ほかに実施した聞き取り調査による。
 - 63 「郭全強：各自繼續發展 新紀元不與南院合併」、「庄智雅提建議觸礁」『星洲日報』1998年12月4日。
 - 64 「三院合作調整策略 昇格大学共享資源」『東方日報』2007年3月19日。
 - 65 同上。
 - 66 「三院合併昇格大学進展表」『東方日報』2009年2月5日。
 - 67 「韓院自認未達要求延後2年申請昇格」『東方日報』2008年10月5日。
 - 68 「3學院合併勢在必行」『南洋商報』2010年11月30日。
 - 69 「三院暫不宜談婚論嫁」『南洋商報』2012年10月22日。
 - 70 2019年12月23日に筆者が南方大学學院再訪時に祝家華前学長に実施したインタビューによる。
 - 71 2019年12月30日の韓江大学學院訪問時の聞き取り調査による。
 - 72 ラーマン大学ホームページの「沿革」。https://utar.edu.my/History-of-UTAR.php

- ⁷³ 2019年1月3日に筆者がラーマン大学を訪問し、同大中華研究の張曉威院長に実施したインタビューによる。
- ⁷⁴ 2019年12月30日の韓江大学学院訪問時のインタビュー調査による。
- ⁷⁵ 2020年厦門大学本校のホームページ <https://ice.xmu.edu.cn/info/1040/1952.htm>。
- ⁷⁶ 前掲、*Malaysia Education Blueprint 2015-2025* の Executive Summary E-6。
- ⁷⁷ 大会では、ジャウィ文字（アラビア文字を用いたマレー語表記）の書写を2020年から小学校の教育カリキュラムに導入する問題が議論される予定であった。